

第 19 期 決算公告

2023 年 6 月 14 日

東京都千代田区神田駿河台 2-5-1
株式会社エナリス
代表取締役 都築 実宏

貸借対照表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	41,944	買掛金	10,945,727
売掛金	29,520,707	短期借入金	61,069,361
未収入金	8,148,701	リース債務	15,366
商品	717	未払金	3,637,933
仕掛品	5,062	未払費用	17,634
原材料及び貯蔵品	86,497	前受金	669,026
前渡金	595,042	預り金	7,224,228
前払費用	115,832	未払消費税等	39,387
立替金	1,878,003	未払法人税等	2,837
預け金	2,469,338	修繕引当金	10,000
関係会社短期貸付金	19,455,610	蓄電池撤去損失引当金	112,009
未収還付消費税等	230,830	その他	2,707
未収還付法人税等	58,061	流動負債合計	83,746,219
その他	190,405	【固定負債】	
貸倒引当金	△ 25,000	リース債務	9,742
流動資産合計	62,771,756	資産除去債務	503,860
【固定資産】		繰延税金負債	1,170,309
建物	84,655	特別修繕引当金	14,000
機械及び装置	684,934	固定負債合計	1,697,911
工具器具備品	32,172	負債合計	85,444,131
土地	300,815	純資産の部	
リース資産	22,778	科 目	金 額
(有形固定資産合計)	1,125,357	【株主資本】	
のれん	184,875	【資本金】	100,000
ソフトウェア	1,073,080	【利益剰余金】	
ソフトウェア仮勘定	147,347	利益準備金	33,040
(無形固定資産合計)	1,405,303	(その他利益剰余金)	△ 18,452,285
投資有価証券	4,071,360	繰越利益剰余金	△ 18,452,285
関係会社株式	10,000	利益剰余金合計	△ 18,419,244
関係会社長期貸付金	687,989	株主資本合計	△ 18,319,244
敷金	223,027	【評価・換算差額等】	
その他	1,000	その他有価証券評価差額金	2,587,909
貸倒引当金	△ 583,000		
(投資その他の資産合計)	4,410,377	純資産合計	△ 15,731,335
固定資産合計	6,941,038	負債・純資産合計	69,712,795
資産合計	69,712,795		

損益計算書

〔 2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		205,118,695
【売上原価】		201,823,303
売上総利益		3,295,392
【販売費及び一般管理費】		4,436,861
営業利益		△ 1,141,469
【営業外収益】		
受取利息	40,250	
受取配当金	32,303	
関係会社業務収入	24,240	
その他	42,048	
営業外収益合計		138,842
【営業外費用】		
支払利息	84,870	
デリバティブ評価損・決済損	69,921	
その他	121,717	
営業外費用合計		276,509
経常利益		△ 1,279,136
【特別損失】		
固定資産除却損	17,381	
特別損失合計		17,381
税引前当期純利益		△ 1,296,518
【法人税等】		
法人税、住民税及び事業税	94,758	
法人税等調整額	489,188	
法人税等合計		583,946
当期純利益		△ 1,880,464

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に
よる簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に
よる簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に
よる簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

発電事業用資産及び

定額法

エネルギーマネジメント事業用資産

その他

定率法

(ただし、2016年4月1日以降に取得
した建物附属設備及び構築物につい
ては定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

6～25年

機械及び装置

8～22年

工具及び備品

3～15年

イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア

5年

のれん

20年

ウ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に
係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価
償却方法と同一の方法を採用しており
ます。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額
を零とする定額法を採用しておりま
す。

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見

込額を計上しております。

イ. 修繕引当金

太陽光パネルの修繕工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

ウ. 蓄電池撤去損失引当金

撤去が決定した蓄電池につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

エ. 特別修繕引当金

発電所の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としている、電力卸売事業、電力需給管理事業、その他の事業について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

ア. 電力卸売事業に係る収益

電力の販売については、顧客との契約に基づいて電力を引き渡す履行義務を負っております。当該契約は一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度(電力の引き渡し)に応じて収益を認識しております。

イ. 電力需給管理事業及びその他の事業に係る収益

電力需給管理事業については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することとされ、一定の期間にわたって履行義務を充足し収益を認識しております。サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、または進捗度に応じて収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-3 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類等への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、電力卸売事業、電力需給管理事業、その他の事業を営んでおります。また、各事業の売上高は、電力卸売事業は 202,441,855 千円、電力需給管理事業は 992,272 千円、その他の事業は 1,684,568 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

.....

739,055 千円

(2)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	53,132,597 千円
	短期金銭債務	77,758,310 千円
	長期金銭債権	687,989 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1)	関係会社との取引高		
	売上高	142,146,099 千円
	仕入高	155,840,839 千円
	営業取引以外の取引高	605,291 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)	当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
	普通株式 100 株

7. 税効果会計に関する注記

(1)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	その他有価証券評価差額金 1,170,309 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア. 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を親会社からの借入により調達しております。

また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

イ. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金、長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、短期の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

ウ. 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

エ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要

因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。「(注2)市場価格のない株式等」をご参照ください。

(単位:千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	41,944	41,944	-
② 売掛金	29,520,707	29,520,707	-
③ 未収還付消費税等	230,830	230,830	-
④ 未収還付法人税等	58,061	58,061	-
⑤ 未収入金	8,148,701	8,148,701	-
⑥ 預け金	2,469,338	2,469,338	-
⑦ 関係会社短期貸付金	19,455,610	19,455,610	-
⑧ 敷金	223,027	223,027	-
⑨ 投資有価証券	4,066,878	4,066,878	-
⑩ 関係会社長期貸付金	687,989	687,989	-
資 産 計	64,903,090	64,903,090	-
① 買掛金	10,945,727	10,945,727	-
② 短期借入金	61,069,361	61,069,361	-
③ 未払消費税等	39,387	39,387	-
④ 未払法人税等	2,837	2,837	-
⑤ 未払金	3,637,933	3,637,933	-
⑥ 預り金	7,224,228	7,224,228	-
⑦ 前受金	669,026	669,026	-
負 債 計	83,588,501	83,588,501	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価	同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価	レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのイン

プットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

- ①現金及び預金、②売掛金、③未収還付消費税等、④未収還付法人税等、⑤未収入金、⑥預け金、⑦関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑧敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

- ⑨投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- ⑩関係会社長期貸付金

長期貸付金については、変動金利であり短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- ①買掛金、②短期借入金、③未払消費税等、④未払法人税等、⑤未払金、⑥預り金、⑦前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,482
関係会社株式	10,000

上記については、市場価格がないことから、「⑨投資有価証券」及び上表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び子会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	KDDI 株式会社	間接 被所有 59.00%	電力の 卸販売 電力 需給管理	電力の 卸販売	16,600,972	売掛金	1,402
				電力の 仕入 資金の 借入・返済 利息の 支払 システム利 用料	28,375,789	未収入金	80,564
					33,002,968	未払金	59,858
					19,129	前受金	394
					900	買掛金	2
親会社	au エネル ギー ホー ルディン グス株式 会社	直接 被所有 59.00%	電力の 卸販売 電力 需給管理	電力の 仕入 資金の 借入・返済 利息の 支払	70,273,876	短期 借入金	61,069,361
					61,069,361	未払金	1,386
					65,443	買掛金	8,138,177
親会社の 子会社	au エネル ギー & ラ イフ株式 会社	-	電力の 卸販売 電力 需給管理	電力の 卸販売	85,698,720	売掛金	23,427,977
				電力の 仕入	48,197,618	未収入金	4,050,081
親会社の 子会社	au リ ニューア ブルエナ ジー企画 会社	-	社員 出向費 収入	社員 出向費 収入	3,050	未収入金	1,959
子会社	株式会社 エナリス・ パワー・ マーケ ティング	直接所有 100%	電力の 卸販売 電力 需給管理 資金の 貸付 役員の 兼任	電力の 卸販売	39,839,758	売掛金	3,218,879
				電力の 販売	6,975,404	未収入金	1,011,974
				電力の 仕入 貸金の 回収・貸付 業務代行 収入 利息の 受取	56,122	短期 貸付金	18,063,000
					2,426,000	買掛金	372,950
					21,240	未払金	2,624,307
					36,081	預り金	5,440,432
子会社	株式会社 エナリス パワー	直接所有 100%	資金の 貸付 役員の 兼任	電力の 仕入 資金の 貸付	2,632,522	未収入金	5,066
					393,600	短期 貸付金	1,392,610
			燃料の 共同購入	業務代行 収入	2,160	未払金	589
				利息の 受取	3,860		

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本エネルギー建設株式会社	直接所有 100%	資金の 貸付 役員の 兼任	業務代 行 収入	840	未収入金	77
				貸金の 回収・貸付	4,120	長期 貸付金 (注2)	687,989
				電力の 卸販売	48	前受金	36
				利息の 受取	1,686		
その他の 関係会社	電源開発 株式会社	直接 被所有 41.00%	サービス の提供 電力の 仕入	システム利 用料	5,700	売掛金	330
				電力の 仕入	13,280,313	買掛金	771
						未払金	3,579
						預り金	46,465

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

電力の卸販売については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

電力の仕入については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注2) 当事業年度において、長期貸付金期末残高に対し、貸倒引当金 583,000 千円を計上しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 △ 157,313,357 円 28 銭

1 株当たり当期純損失 18,804,647 円 35 銭